

資産の部

科目名	簿価額	評価額	備考
現金			
預貯金			
受取手形			
売掛金			
製品			
原材料			
仕掛品			
前払費用			
貸付金			
仮払金			
未収入金			
仮払消費税			
貸倒引当金			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物			
機械装置			
車輛運搬具			
工具器具備品			
電話加入権			
ソフトウェア			
投資有価証券			
出資金			
保証金			
資産合計			

負債及び資本の部

科目名	簿価額	評価額	備考
支払手形			
買掛金			
短期借入金			
役員借入金			
未払金			
未払費用			
源泉預り金			
預り金			
仮受金			
仮受消費税			
従業員退職引当金			
長期借入金			
解雇予告手当			
未払固定資産税			
清算手続費用			
その他未払公租公課			
負債合計			
資本金			
利益準備金			
別途積立金			
当期未処分利益			
資本合計			
資産不足金額			
負債・資本合計			

清算配当率の計算

①資産総額	
②別除権予定額	
③相殺見込額	
④共益債権・一般優先債権合計額	
⑤清算手続費用	
⑥差引：予想弁済額 (①-②-③-④-⑤)	
⑦一般債権合計額	
⑧配当率 (⑥÷⑦、単位：%)	

【コメント】

- 非常貸借対照表を作成することにより、清算（破産）の場合のおおよその配当率を把握する。
- ※ 各会社で従前作成してきた財務諸表をもとに項目を選択して作成する。
- 簿価と時価の双方を記載し、差異が生ずるものについては具体的な理由を備考欄または欄外に注記することが望ましい。
- 清算時には解雇予告手当・従業員退職金（一般優先債権）が発生するので、解雇予告手当・退職引当金の科目を落とさないように注意をする。
- ※ 解雇予告手当は、日割計算により算定する。
- ※ 相殺見込については、一度全てを相殺前の金額で整理し、将来相殺の可能性のあることを指摘する。